

秋田県次世代育成支援行動計画(後期計画)

「すこやかあきた夢っ子プラン」

平成24年度実施状況報告書

I	はじめに	1
○	県民意識を把握する指標について	2
II	進捗状況について	
基本施策1	地域における子育てサポート体制の充実	3
基本施策2	子育てと仕事の両立の推進	6
基本施策3	子育てを支援する生活環境の整備や子どもの安全の確保	9
基本施策4	若者の交流や家族づくりへの支援	12
基本施策5	心とからだの健康の増進	13
基本施策6	子どもが成長・自立するための教育環境の整備	20
基本施策7	支援を要する子どもや家庭のサポート	30

平成25年11月

I はじめに

「すこやかあきた夢っ子プラン」の平成24年度の進行状況についてお知らせします。

このプランは、次世代育成支援対策推進法に基づき平成22年3月に秋田県が策定した地域行動計画であり、同時に、秋田県子ども・子育て支援条例第8条に基づき、知事が定める子ども・子育て支援に関する基本計画として位置づけております。

平成26年度までの5年間の計画期間に、その進捗状況を具体的に示すために、目標指標に対する実績の状況や事業の実施状況を毎年公表することとしております。

7つの基本施策、24の個別施策ごとに、主な事業の取組状況、目標指標の達成状況をまとめ、その進捗状況は次のとおりです。

なお、「すこやかあきた夢っ子プラン」の詳細については、次のサイトに掲示しておりますので、お知らせします。

あきた子育て情報「いっしょにねっと。」

<http://common.pref.akita.lg.jp/kosodate/>

[トップページ](#)>[各種お知らせ](#)>[子育てに関する県の条例・計画](#)>

[秋田県次世代育成支援行動計画（後期計画）すこやかあきた夢っ子プラン](#)

いっしょにねっと。

検索

○ 県民意識を把握する指標について

計画の推進に対する県民の意識を把握する指標として、次の指標を掲げています。

「家庭や地域、職場において、子どもを生き育てやすい環境が整っていると思う」と回答した割合

【現状】

平成21年度 31.6%

→

【目標】

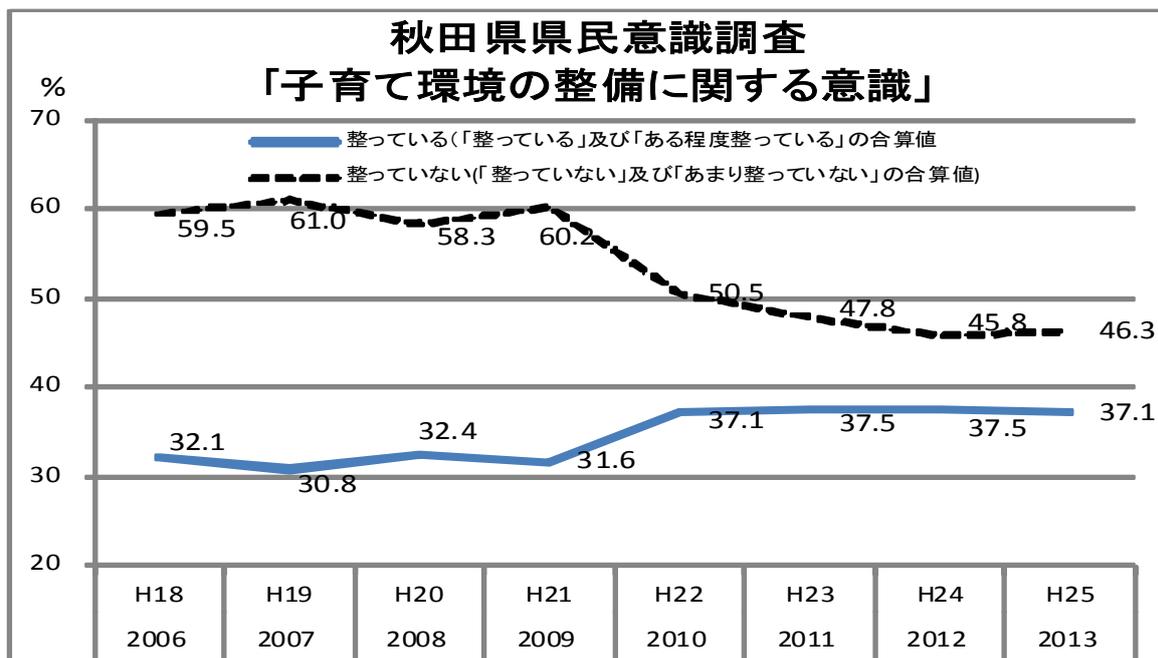
平成26年度 40.0%

(秋田県県民意識調査における「子どもを生き育てやすい環境づくり」の政策に関する質問項目への回答割合)

平成21年度までの過去5年間「家庭や地域、職場において、子どもを生き育てやすい環境が整っていると思う」と回答した割合は30%台前半で推移していましたが、平成22年度から上昇し、直近の3年は37%台となっています。

また、「家庭や地域、職場において、子どもを生き育てやすい環境が整っていないと思う」と回答した割合は、平成21年度調査までは5割後半から6割程度を推移していましたが、平成22年度から減少に転じており平成23年度以降は5割を下回っています。

なお、平成25年は横ばいの割合となっています。



秋田県公式Webサイト「美の国秋田ネット」>県民意識調査

<http://www.pref.akita.lg.jp/www/genre/>

II 進捗状況について

基本施策 1 地域における子育てサポート体制の充実

施策 1 - 1 地域の子育て交流基盤の整備の推進

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
子育て支援拠点強化事業	親子の交流や育児相談、子育てサークルの育成支援などを行う地域子育て支援センターやつどいの広場の整備を促進します。	助成制度はH22に国庫補助事業から市町村への直接交付金へ移行しましたが、引き続き情報提供等に努めました。	子育て支援課
子どもの居場所づくり促進事業	民間児童館、児童センターに活動費を助成し、事業の安定運営や放課後児童対策事業、日曜・休日開館及び健全育成相談事業等の推進を図ります。 また、子供たちの活動拠点となる児童館、児童センター等を整備する費用に対し助成します。	H23終了(H24から地方交付税措置の対象)	子育て支援課
児童会館管理運営委託	児童厚生員等の資質向上を図るための研修の実施、巡回による地域の児童館の活動支援などのほか、児童会館で健全な遊びを提供し、健康で明るい子どもを育てます。	児童厚生施設・放課後児童クラブ職員に対する研修会を12回実施し、延べ1,067人が参加しました。 県内56カ所で移動児童会館活動を行い、延べ4,472人が参加しました。	子育て支援課

◎目標指標の達成状況

担当課：子育て支援課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
地域子育て支援センター・つどいの広場設置市町村数(旧市町村)(累計)	旧市町村	57	59	64

施策 1 - 2 企業や店舗等による子育て家庭への支援

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
地域の子育て力向上事業（子育て家庭優待事業）	子育て家庭にカードを配布し、カードを提示すると協賛店が設定した優待サービスを受けられるしくみにより、社会全体で子育て家庭を支える機運の醸成を図ります。	1,665店が協賛し、優待サービスを提供しました。	子育て支援課
地域の子育て力向上事業（子育てタクシー導入事業）	乳幼児を伴ったの外出サポートや、子どもだけの送迎も安心してまかせられる「子育てタクシー」を導入し、地域の子育て力向上を図ります。	ドライバースキルアップ研修会や運行会社・市町村・NPO法人あきたキッズネットワーク・モニターを交えた情報交換会を開催したほか、PRパンフレットを50,000部作成しました。448人が利用登録、1,895回運行されました。	子育て支援課（H23新規）
地域の子育て力向上事業（こどものえき設置事業）	公共施設やスーパーなど親子が立ち寄る施設を対象に、おむつ交換所やベビー休憩室等の整備を支援するほか、一定の設備を備えた施設を「こどものえき」として認定し、親子が出かけやすい環境を整備します。	スーパーや公共機関等の38施設について「こどものえき」の認定を行い、認定施設の累計が266となりました。また、あきた子育て情報サイト「いっしょにねっと。」で認定施設に係る情報発信を行いました。	子育て支援課（H23新規）

◎目標指標の達成状況

担当課：子育て支援課	単位	基準値 （平成21年度）	実績値 （平成24年度）	目標値 （平成26年度）
子育て家庭優待サービス協賛店舗数（累計）	店	1,093	1,665	2,050

施策1 - 3 積極的な子育て支援のPRと子育てサポーターなどの人材育成や活動促進

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
地域の子育て力向上事業	<p>地域の子育て支援体制の充実を図るため、講習会を開催し、子育てサポーターを養成します。</p> <p>また、子育てに不安を抱えている親などを対象に、親支援プログラムの普及を図るとともに、親や子どもへの関わり方についての子育て支援者に対する研修を実施します。</p>	<p>子育てサポーターの養成については、基礎講習会(修了者24人)及び病児・病後児保育講習会(修了者14人)を実施しました。また、県内6会場でスキルアップ・組織化研修会(参加者109人)を実施しました。親支援プログラムについては、講座の開催支援(24箇所・参加者236人)、ファシリターの資質向上研修支援(3箇所・参加者35人)及び新規養成研修開催支援(1カ所・12人)、普及セミナーの開催(1カ所・38人)を実施しました。子育て支援者研修は、1箇所で開催(参加者45人)しました。</p>	子育て支援課
地域子育て支援推進事業	<p>「子ども・子育て支援推進協議会」が中心となって、ネットワークの形成や子育て支援情報の発信に向けた啓発事業を実施します。</p>	<p>県内8地域の「子ども・子育て支援推進地区協議会」で講演会やイベント等の啓発事業を行いました。また、8月「子ども・子育て支援月間」には各種イベントの主催・協力等を行いました。</p>	子育て支援課
子育て情報発信事業(-H23) 地域の子育て力発信事業(H24-)	<p>子育て情報等の発信や共有を図るため、子育て家庭を対象としたホームページの内容等について検討を行い効果的な活用を図ります。</p>	<p>子育て情報PR支援員を配置し各地の地域子育て支援センター等子育て支援施設や大規模な子育てイベントでPRしたほか、各地の子育て支援活動をHP「いっしょにねっと」で紹介しました。</p>	子育て支援課
市町村少子化対策包括交付金事業	<p>市町村が、地域の実情に応じて、少子化対策に裁量を発揮して行う事業に対し交付金を交付します。</p>	<p>全県25市町村に交付金を交付し、全県で133の事業が実施されました。</p>	少子化対策局
少子化対策応援ファンド事業	<p>県が造成した基金をもとに、NPOやボランティア団体などの地域団体や企業による子ども・子育て支援等の少子化対策に関する事業に対し助成します。</p>	<p>出会い・結婚支援、子ども・子育て支援等の少子化対策に関する取組を行った50団体に助成しました。</p>	少子化対策局

◎目標指標の達成状況

担当課：子育て支援課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
子育てサポーター養成人数(累計)	人	1,117	1,354	1,300

基本施策2 子育てと仕事の両立の推進

施策2-1 子育てしやすい職場づくりに向けた取組の推進

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
子育てしやすい職場づくり推進事業(-H23) 一般事業主行動計画策定等企業支援事業(H24-)	子育てと仕事の両立に向けて、次世代育成支援員の配置などにより一般事業主行動計画の策定を促し、子育てしやすい職場環境づくりを推進します。	一般事業主行動計画の累計策定企業数が、795社（従業員数300人以下企業）となりました。そのうち、従業員数100人以下企業が487社です。	少子化対策局
両立支援推進インセンティブ事業(H24-)	企業へ専門アドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定や仕事と育児・家庭の両立への理解を深めるための企業内研修会の開催を支援するとともに、男性の育児休業取得など両立支援の実践に取り組む企業へ奨励金を支給します。	行動計画策定のための専門アドバイザーの派遣を150回、企業内研修会の開催を20件、奨励金を21件支給しました。 (-H23)「仕事と家庭の両立支援」企業経営アドバイザー派遣事業、仕事と育児・家庭の両立支援奨励金事業、お父さん育児参加応援事業を統合	少子化対策局
仕事と育児・家庭の両立支援奨励金事業	結婚・出産等で退職した労働者の再雇用や休暇・休業の取得しやすい職場づくりに取り組む事業所に奨励金を支給し、仕事と育児・家庭の両立を推進します。	両立支援推進インセンティブ事業に統合	少子化対策局
「仕事と家庭の両立支援」企業経営者講習事業	仕事と家庭・育児の両立を支援するため、若手経営者等を対象として両立支援の取組に繋がるよう講習会を開催します。	平成23年度で終了し、24年度より少子化対策応援ファンド事業を活用	少子化対策局
お父さん変身応援事業(-H23) 秋田子育てパパ応援事業(H24)	子育てに関する父親の役割を考える研修会等の開催や、育児休業取得者への奨励金の支給等により、男性が育児参加しやすい環境づくりを促進します。	大型イベントなどでパパサクルの活動をPRしイクメンの仲間作りを進め父親の育児参加の気運を高めました。(子育て支援課) 育児休業取得者への奨励金の支給は両立支援推進インセンティブ事業に統合(少子化対策局)	子育て支援課 少子化対策局
子育て応援企業表彰事業	両立支援を実践し成果を上げた優秀な県内企業を「あきた子育て応援企業」として表彰します。	4社を表彰し累計14社となりました。	少子化対策局
ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性の能力活用や仕事と生活の調和がとれた職場環境づくりに取り組む企業と協定を結ぶとともに、こうした企業を積極的に広報・支援します。	男女イキイキ職場の拡大を図りました(H24 10事業所、累計185事業所)。	男女共同参画課

◎目標指標の達成状況

担当課：少子化対策局	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
従業員数100人以下の事業所等における一般事業主行動計画策定件数（累計）	件	224	487	270

担当課：少子化対策局 (出典：労働条件等実態調査)	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
男性の育児休業取得率（年間）	%	1.6	1.7	7.0

施策2-2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの推進

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
病児・病後児保育事業	病児や病後児、体調不良となった児童を預かる費用を市町村に対し助成します。	39園延べ8,220人分、7医療機関延べ1,199人分を助成しました。	幼保推進課
延長保育促進事業	通常の保育時間を上回って保育するための費用を市町村に対し助成します。	94園、延べ194,584人分を助成しました。	幼保推進課
休日保育事業	保育所で休日保育を行う費用を市町村に対し助成します。	19園、延べ3,701人分を助成しました。	幼保推進課
保育所運営費負担金	私立認可保育所の運営費を負担します。	109園、年間延べ人数134,493人分の児童の保育に要する私立認可保育所の支弁総額の1/4負担を行いました。	幼保推進課
認可外保育施設補助事業	認可外保育施設の入所児童の健康と施設の衛生管理確保のための費用を助成します。	7市14箇所の認可外保育施設に助成しました。	幼保推進課
預かり保育推進事業費補助（幼稚園）	預かり保育を実施している私立幼稚園の設置者に対し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図るため助成します。	52園の幼稚園設置者に助成しました。	幼保推進課
私立幼稚園子育て相談等支援事業	地域の子育て相談や預かり保育実施の私立幼稚園に、子育て支援の要員を配置し、子育て支援業務の強化を図ります。	H23終了	幼保推進課
私立幼稚園読書活動推進事業	読書活動等教育環境等の整備のため、人員を配置します。	38園に12名を配置しました。	幼保推進課

病院内保育所支援事業	子どもを持つ女性医師、看護職員等の離職防止・再就業促進を図るため病院内保育所の設置・運営に対して助成します。	運営費補助として民間病院5施設、公的病院1施設（計6施設）への助成を行いました。	医務薬事課
子どもの居場所づくり促進事業 （放課後児童クラブ）	保護者が仕事などで家庭にいない子どもに、放課後等に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図るための費用を市町村や民間事業者に対し助成します。	国庫補助事業で23市町村・167クラブ、県単補助事業により7市町12クラブに助成しました。	子育て支援課

◎目標指標の達成状況

担当課：幼保推進課	単位	基準値 （平成21年度）	実績値 （平成24年度）	目標値 （平成26年度）
特別保育事業実施率（累計）	%	100	100	100

担当課：子育て支援課	単位	基準値 （平成21年度）	実績値 （平成24年度）	目標値 （平成26年度）
放課後児童クラブの設置率（累計）	%	64.0	75.6	80.0

施策2 - 3 保育にかかる経済的負担の軽減

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
すこやか子育て支援事業 （保育料助成事業）	一定の所得を下回る世帯を対象として、0歳以上就学前の子どもの保育料の1/4（所得税非課税世帯は1/2）を助成します。	26,656人分を助成しました。	子育て支援課
すこやか子育て支援事業 （ひとり親家庭児童保育料助成事業）	一定の所得を下回る世帯を対象として、0歳以上就学前の子どもの保育料の1/2を助成します。	1,331人分を助成しました。	子育て支援課

◎目標指標の達成状況

担当課：健康推進課	単位	基準値 （平成21年度）	実績値 （平成24年度）	目標値 （平成26年度）
合計特殊出生率	-	1.29	1.37	1.38

基本施策3 子育てを支援する生活環境の整備や子どもの安全の確保

施策3-1 良質な住宅・良好な居住環境の確保、安心して外出できる環境の整備

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
県営住宅ストック総合改善事業	既存の県営住宅について、床の段差解消や浴室、便所の手すりの設置など居住環境を向上させる改修を行います。	既存県営住宅1棟18戸について、バリアフリー等の改修を行いました。	建築住宅課
「あきたバリアフリーマップ」による情報の提供	「あきたバリアフリーマップ」への施設情報登録に同意している県内の生活関連施設の授乳室やベビーベッド、ベビーチェア等の設置状況に関する情報を提供します。	県内の生活関連施設の授乳室やベビーベッド・ベビーチェア等の設置状況に関する情報を提供しました。	福祉政策課
ふれあいの森整備支援事業	県民が身近で気軽に森林にふれあえる環境を整備するため、市町村が行う森林公園の整備を支援します。	11市町村へ助成し、15箇所の森林公園等を再整備しました。	森林整備課
都市公園事業	安全で安心なコミュニケーションの場としての都市公園を整備します。	県立小泉湯公園、県立中央公園、県立北欧の杜公園の整備を行いました。	都市計画課
河川環境整備事業(-H23)ふれあいの川美化事業(H24-)	市街地等の河川において、堤防等の除草を行い良好な河川環境を保全します。	地域住民とのパートナーシップを組んで、河川の除草を推進しました。	河川砂防課
自然公園等施設整備事業	自然公園利用者の安全性・快適性を図るため、歩道や公衆トイレ等を整備します。	栗駒国定公園や田沢湖抱返り県立自然公園の歩道整備等を行いました。	自然保護課

◎目標指標の達成状況

担当課：都市計画課 (出典：都市公園等整備状況調査)	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
県民1人当たり都市公園面積	㎡/人	19.4	19.2	20.0

施策3-2 子どもの交通安全を確保するための活動推進、道路交通環境の改善

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
家庭、地域、学校等における交通安全教育の推進	子どもの安全確保と交通行動の習慣付けを図るため、交通安全作品コンクール、交通安全教室、交通安全教育ビデオ等の貸出など様々な機会を通じて交通安全教育を推進します。	小中学生を対象とした交通安全作品コンクール(ポスター)を実施したほか、交通安全教育ビデオ等貸出(101本)や交通安全教材・用品の提供等を行い交通安全教育の推進を図りました。	県民生活課 県警交通企画課
交通安全運動等の推進	子どもを交通事故から守るため、季別の交通安全運動、「4時からライト&乗ったらベルト」運動「シートベルト・チャイルドシート着用推進運動」等、県民総ぐるみで推進します。	季別の交通安全運動や「4時からライト&乗ったらベルト」運動を県民総ぐるみで実施したほか、児童・生徒・高齢者を対象にした交通安全作品コンクールを通じて交通事故防止の啓発に努めました。	県民生活課 県警交通企画課
地方道路交付金事業(交通安全)	安全で安心な道路空間を形成するため、交通事故が多発している道路で、通学路を重点とした歩道の整備を推進します。	22箇所の整備促進に取り組みました。	道路課
県単道路補修事業(交通安全)	子どもや高齢者、障害者など、すべての人が安全で安心して歩ける歩行者空間を確保するため、歩道の段差解消や点字ブロックの整備を推進します。	歩道の段差解消や点字ブロックの設置等を8箇所で行いました。	道路課
街路事業	交通安全とともにバリアフリーの視点で歩道整備を推進します。	都市計画道路新屋土崎線ほか5路線の整備を行いました。	都市計画課
交通信号機改良事業	信号機の多現示化、プログラム多段化、LED化、歩車分離式信号機の整備を行うほか視覚障害者付加装置の新設、また、見やすい道路標識を整備します。	定周期式2基、感应式1基、押ボタン式8基を新設、7°のりば多段系統化10基、信号灯器LED化25交差点の整備を行ったほか、自発光式道路標識4本を整備しました。	県警交通規制課

◎目標指標の達成状況

担当課：県警交通企画課 (出典：チャイルドシート使用状況全国調査)	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
チャイルドシートの使用率	%	48.3	56.5	70.0

担当課：道路課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
歩道等整備率(累計)	%	38.4	38.9	40.4

施策3-3 犯罪被害防止のための安全確保、被害に遭った子どもへの支援

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
安全・安心なまちづくり事業	地域における自主防犯活動実施団体等の継続・発展を支援し、子どもの安全確保を図ります。また、子ども自身の危険回避能力を高めるため、地域安全マップづくりを支援し、子どもを犯罪等の被害から守ります。	「いかのおすし通信」を年3回発行し、活動力アップセミナーを3地区で開催しました。また「安全・安心まちづくりフォーラム」の開催等防犯意識を高めるキャンペーンを行いました。地域安全マップづくりの支援を1小学校で実施しました。	県民生活課
やまびこ電話による相談事業	子どもの問題行動や困りごと、いじめ、犯罪について、電話によりいつでも相談に応じます。	26件の少年相談を受理しました。	県警少年課
チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS24」事業 (施策5-5再掲)	子どもの非行・犯罪被害を防止し、健全育成を図るため、チャイルド・セーフティ・センター員が子どもに関するSOS(相談等)への対応や子どもの非行・犯罪被害の防止活動を24時間体制で行います。	59件の相談が寄せられたほか、145回の非行・犯罪被害防止教室を開催しました。	県警少年課
「なまはげ」少年サポート事業 (施策5-5再掲)	スクールサポーターが学校訪問等により指導・助言などを行うことにより、地域が一体となって児童等の安全確保対策を実施します。	スクールサポーター7人が、学校等において438回の非行・犯罪被害防止教室を行ったほか、8,439回の学校等における児童等の安全確保活動を実施しました。	県警少年課
被害者支援連絡協議会	犯罪や交通事故による被害を受けた方などの立場に立ち、支援や被害回復を効果的に図るための連携体制を築きます。	少年問題、性犯罪問題、交通事故問題の各研究部会において想定事例に基づいた実践的なセッションを行い、関係機関との連携強化を図りました。 総会では、東北運輸局秋田運輸支局から公共交通事故被害者支援室の設置について説明がありました。また、全国犯罪被害者の会「あすの会」顧問弁護士団の弁護士による講演会を開催し、被害者参加制度やその背景にある被害者等の状況に触れ、より一層実践的・効果的な犯罪被害者支援の推進を図りました。	県警警務課

◎目標指標の達成状況

担当課：県民生活課 県警生活安全企画課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
自主防犯活動実施団体数(累計)	団体	367	373	350

基本施策 4 若者の交流や家族づくりへの支援

施策 4 - 1 男女の出会いの場づくりと結婚支援の推進

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
すこやかあきた出会い応援事業	民間団体等が実施する「出会いの場」となるイベントの開催について、必要な経費を助成します。	H24から少子化対策応援フェンド事業(1-3)に統合	少子化対策局
出会い・結婚支援事業	「あきた結婚支援センター」の設置及び「結婚コーディネーター」の養成により、結婚支援ネットワークの構築等を行います。	開設2年目の平成24年度末の登録者数は、1,506人となり、センターが支援する出会いイベント参加者数は5,976人となりました。また、全市町村、結婚サポーター173人、すこやかあきた出会い応援隊102団体、会員団体76団体と連携し結婚支援を行った結果、お見合い(マッチング)事業や出会いイベントなどをきっかけとする成婚報告者数は前年度よりも74人多い142人となりました。	少子化対策局
元気なふるさと秋田づくり活動支援事業	「元気なふるさと秋田づくり」を推進するため、県民・地域の自主・自立した地域づくりに関する取り組みや活動を支援します。	4件の男女の出会いの場を提供するイベント活動を支援しました。	地域活力創造課

◎目標指標の達成状況

担当課：少子化対策局	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
「あきた結婚支援センター」が関わる出会いイベントや啓発事業の開催数(年間)	件	—	251	100

基本施策 5 心とからだの健康の増進

施策 5 - 1 子どもや母親の健康の確保

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
母体健康増進支援事業 (妊婦健康診査) (妊娠・出産への健康づくり支援事業)	妊婦健康診査について5回を超えて公費助成している全県の市町村に9回分について基金を活用し費用の1/2を助成することで、全ての妊婦が14回の妊婦健康診査を公費で受診できるよう措置します。また、妊婦歯科健康診査の無料受診券を交付している全市町村に対し、その費用の1/2を助成します。	妊婦一般健康診査延べ48,818回分を助成しました。妊婦歯科健康診査延べ2,852回分を助成しました。	健康推進課
幸せはこぶコウノトリ (不妊治療総合支援)事業 (妊娠・出産への健康づくり支援事業)	特定の不妊治療(体外受精、顕微授精)を受けた夫婦に治療費の一部を助成する他、不妊に悩む夫婦等を対象に専門的な相談や精神的な悩みに応ずるための「不妊ところの相談センター」を設置し相談体制の充実を図ります。	治療費助成件数は529件(他に秋田市分289件)でした。不妊相談件数は、面接114人・電話86人でした。	健康推進課
思春期からの健康づくり支援事業 (妊娠・出産への健康づくり支援事業)	思春期の女性を対象に、女性が生涯使用できる健康手帳を活用し、性教育や健康相談などを通し、主体的な健康づくりができるよう支援します。	産婦人科医等による性教育講座を65校で実施しました。中・高校生を対象にしたピアカウンセリングを9校663人に実施しました。	健康推進課
難聴児補聴器購入費助成事業 (妊娠・出産への健康づくり支援事業)	身体障害者手帳の交付対象とならない中・軽度の聴覚障害児に対する補聴器購入費用の一部助成を行います。	22人の児童に対し38件の補聴器の支給を助成しました。	健康推進課
母子健康づくり支援者育成事業	子どもの健やかな成長や母子の健康づくりを支援するため、地域における「母子健康づくり支援者」を育成します。	H23事業終了(支援者等2,086人)	健康推進課
新生児聴覚検査普及啓発事業	聴覚障害を早期に発見し、早期療育を促進するため、新生児に対する聴覚検査の実施に関する普及啓発及び相談体制の充実を図ります。	6,922人が検査を実施しました。	健康推進課
先天性代謝異常等検査事業	先天性代謝異常等を早期に発見し、適切な治療を行うことにより、障害の発生を防止するための検査を実施します。	7,715人に初回検査を行いました。	健康推進課

未熟児養育事業	未熟児の保護者を訪問し、必要な指導を行います。	市町村で未熟児訪問指導を400人に実施しました。	健康推進課
未熟児等医療措置費	養育のため入院することが必要な未熟児に対し、必要な医療の給付を行います。	養育医療費支給を行いました。 (受給者実人員115人)	健康推進課
小児慢性特定疾患治療研究事業	小児慢性特定疾患の医療の確立と普及を図り、患者家庭への医療費の負担軽減を行います。	審査委員会を24回を開催するとともに、小児慢性特定疾患患者648人に医療費助成を行いました。	健康推進課
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	車いすや特殊寝台等の支給で、患者や家族が安心して在宅療養できる環境を整備します。	潟上市が電気式たん吸引器1台とネプライザ-1台を給付した経費に補助金を交付しました。	健康推進課
歯科保健医療推進事業	永久歯むし歯予防対策として、市町村でのフッ化物洗口事業の取組を推進し、8020運動の普及啓発等を行います。	幼稚園・保育所196施設3,788人、小・中・特別支援学校218校40,789人で取り組みが行われました(平成25年3月時点)。	健康推進課
救急医療対策事業 (小児救急関係)	子どもの保護者等に向けて子どもの急病時の対応方法についての普及啓発や電話相談を行います。また、救急告示病院が地域の小児科医師の協力を得て実施する夜間・休日診療に対し助成します。	ガイドブックを28,000部作成し、幼稚園・保育所・保健所等へ配布するとともに、保護者講習会を6回開催しました。また、相談件数は1,177件でした。	医務薬事課
健やかな妊娠等支援態勢整備事業	妊産婦が安心して出産・育児ができ、また、低出生体重児等が健やかに成長発達できるよう、保健・医療・福祉等関係機関の連絡体制の構築を図ります。	母子保健支援者研修会を開催し70名が受講したほか各保健所で管内の支援体制を協議しました。モデル市町村において、リスクアセスメントツールの作成・活用を行う等、連携体制の整備を図りました。	健康推進課

◎目標指標の達成状況

担当課：健康推進課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
3歳児健康診査受診率(受診件数/3歳児健診対象者数)	%	95.7	96.7	97.3

担当課：健康推進課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
不妊とこころの相談センターにおける相談者数 (面接・電話による年間相談者数)	人	187	200	200

施策5 - 2 医療費にかかる経済的負担の軽減

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
福祉医療費補助金（乳幼児分）	乳幼児（0歳児から未就学児まで）が医療を受けた場合の自己負担分に助成します。（H24年8月から小学生まで対象拡大）	福祉医療受給者66,536人分を助成しました。	長寿社会課
福祉医療費補助金（ひとり親家庭分）	ひとり親家庭の子ども（18歳に到達した以降最初の3月31日まで）が医療を受けた場合の自己負担分に助成します。	福祉医療受給者15,342人分を助成しました。	長寿社会課

◎目標指標の達成状況 ※2 - 3の再掲

担当課：健康推進課	単位	基準値 （平成21年度）	実績値 （平成24年度）	目標値 （平成26年度）
合計特殊出生率	-	1.29	1.37	1.38

施策5 - 3 周産期医療体制の整備

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
周産期医療協議会経費	総合的な周産期医療体制の整備を図るため、関係機関の代表等で構成する周産期医療協議会を設置し、検討を行います。	協議会を開催し、周産期医療連携体制の現状と課題を協議し秋田県医療保健福祉計画の素案について検討しました。	医務薬事課
周産期医療体制整備事業	総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センターの運営費を補助するほか、助産師の活躍の場が広がるよう支援を行います。	総合周産期母子医療センター（秋田赤十字病院）、地域周産期母子医療センター（大館市立総合病院、平鹿総合病院）の運営費や総合周産期母子医療センターの周産期・小児の設備整備への助成を行いました。 また、県内病院又は診療所に勤務する助産師等を対象に、専門的知識及び技術向上につながる講習会を実施しました。	医務薬事課
新生児医療担当医確保支援事業	新生児集中治療管理室で新生児医療に従事する医師に新生児担当手当等を支給し、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。	補助対象の医療機関において該当する手当の給付がなかったことから、実績はありません。	医務薬事課

◎目標指標の達成状況

担当課：医務薬事課 (出典：人口動態調査(暦年))	単位	基準値 (平成21年)	実績値 (平成24年)	目標値 (平成26年)
周産期死亡率(出産千対)	人	4.7	4.1	4 未満

施策5-4 子どもの食育の推進

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
栄養改善対策事業	栄養士や調理師、食生活改善推進員などの食育推進者への研修や食生活を通じた健康づくり事業を推進します。	食育推進者の研修会を実施しました。(8回・延べ参加者数505人)	健康推進課
減塩&野菜を食べよう県民運動(-H23) あきた減塩意識革命推進事業(H24-)	減塩に関する知識の普及、減塩とバランスのとれた食生活の定着を図るため県民運動を展開し、減塩への気運を高めます。	減塩を通じた生活習慣病予防のリフレットを、県内の全中学2年生・高校1年生に配布し、生活習慣病予防の健康教育を4回428人に実施しました。 高校生を対象にレシピコンクールを実施しました(応募234作品)。H23年度のレシピコンクールの入賞5作品がコンビニエンスストア等で商品化されました。	健康推進課
食品衛生知識の普及啓発	食品衛生に関する正しい知識の普及を図るため、研修会の開催等、情報提供に努めます。	消費者を対象とした食品衛生や安全・安心対策に関する研修会を25回(参加者数1,174人)実施しました。	生活衛生課
みんなで創ろう「食の国あきた」推進事業	イベント等を通じた食育の普及啓発や食育ボランティアの育成、学校給食での県産利用の促進、関係者の連携強化など「食の国あきた」推進運動を展開します。	「食の国あきた」推進会議開催(1回)、食育地域ネットワーク会議開催(3地域)、「食の国あきた」県民フェスティバル開催(1回)、食育研修会開催(1回)により運動を展開しました。	健康推進課
地産地消で元気なあきた応援事業	生産者の直売活動の促進や旬野菜の情報発信、地産地消サポーターの育成など、地産地消を推進し、食と生産への理解と関心を高めます。	あきた産デーフェア開催(5回)、「あきた「旬」歳時記」発行(2回)、地産地消交流会(1回)、卸売市場や直売所等で地場農産物PR事業等を行いました。学校給食関係者研修会を開催しました。	農業経済課
「食で育てる秋田っ子」推進事業	栄養教諭が中心となって、家庭や地域との連携を図りながら、食育推進事業を実施します。また、児童生徒の食生活が健康等に及ぼす影響等に	栄養教諭配置校で家庭等と連携し、地場産物活用調理講習会等食育を推進するとともに、児童生徒(1,874名)を対象に食生活実態調査を行いました。	保健体育課

	ついて調査研究を行います。		
あきた米粉パン普及促進事業	地場産の米粉を使用した米粉パンの普及促進と食育を推進します。	25市町村355校の小中学校の学校給食に米粉パン導入補助を行いました。	保健体育課

◎目標指標の達成状況

担当課：保健体育課 (出典：学校給食物資使用調査)	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
地場農産物の学校給食利用率(年間)	%	32.2	42.6	34.0

担当課：健康推進課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
食育推進計画策定市町村数(累計)	市町村	9	22	13

施策5 - 5 子どもの心の育ちと青少年の健全育成

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
思春期・青年期親の会	ひきこもりや暴力、対人関係の悩みを抱える子どもと親を対象に思春期・青年期の問題を持つ子どもの親の会や本人の会を開催します。	親の会を12回(参加者：延べ95人)、本人の会も12回(参加者：延べ51人)開催しました。	障害福祉課
性に関する指導拡充事業 (思春期からの健康づくり支援事業)	正しい知識の習得や自己判断力を身につけることができるように、中・高と継続的に性教育講座等を行います。	中学校40校、高校27校、特別支援学校1校に講師を派遣しました。	保健体育課
不登校・いじめ問題等対策事業	スクールカウンセラーや心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー等の配置、相談電話の設置により、教育相談体制を整備し、不登校・いじめ問題等に対応します。	スクールカウンセラーを中学校65校、高等学校55校、心の教室相談員を中学校24校、相談電話を9箇所配置しました。	義務教育課
ひきこもり等児童福祉対策事業	ひきこもり等の子どもに生活指導、心理療法等を行い、自主性・社会性の向上を図るとともに、子どもの家庭に大学生等(メンタルフレンド)を派遣し、ふれあいを通じて人間関係の信頼回復を図ります。	メンタルフレンド登録者20人、訪問日数延べ27日でした。	子育て支援課
未成年者飲酒・喫煙防止	酒類、たばこ販売等関係業	秋田県未成年者喫煙防止対策	県警少年課

対策	者に対し、未成年者への販売等の自粛及び年齢確認の要請を行い、環境整備を図ります。	推進協議会に出席し、未成年者へのたばこ販売の自粛等について意見交換を行ったほか、キャンペーンの実施や販売店を訪問し未成年者への販売の自粛及び年齢確認の要請を行うなど環境整備を図りました。	
秋田県青少年環境浄化審議会の運営	条例に基づき審議会を開催し、図書類等の審査を経て有害指定を行い、関係業界等へ周知し環境浄化を図ります。また、優良図書等を推奨します。	年4回開催し、有害図書として26冊を指定し、優良図書として1冊を推奨しました。	県民生活課
立入調査活動	図書類を販売する場所等に、条例に基づく立入調査を行い、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図ります。	県民生活課に配置した環境浄化調査員が、書店等の条例対象施設への立入調査を毎月実施しました。	県民生活課
青少年育成秋田県民会議補助事業	全県的な規模で、青少年の健全育成や非行防止県民運動を展開している青少年育成秋田県民会議に対し、その運動の促進を図るため補助します。	青少年育成秋田県民会議補助金（600千円）を交付しました。	県民生活課
全国青少年健全育成強調月間事業（-H21） 子ども・若者育成支援強調月間（H22-）	県民の青少年健全育成に対する理解を深め、運動の一層の充実を図るため、巡回活動や集会等を実施します。	各地域振興局、市町村、県警等と連携し、立入調査や青少年育成秋田県大会の開催、各種公報啓発活動等に取り組みました。	県民生活課
夏・冬・春の青少年健全育成運動	学校が長期間の休みとなる夏・冬・春に、家庭・学校・地域が一体となり、青少年健全育成運動を展開します。	青少年健全育成運動（夏・冬・春）時期に合わせて、市町村、教育委員会、関係機関等へ一体的な運動の推進を呼びかけました。	県民生活課
青少年の非行問題に取り組む全国強調月間運動（-H21） 青少年の非行被害防止全国強調月間運動（H22-）	県民の非行防止意識の高揚を図るため、関係機関・団体、地域住民等と連携し、集中的に非行防止対策を実施します。	各地域振興局、市町村、県警等との連携により、街頭パレード、薬物乱用防止キャンペーン、犯罪被害防止教室、一斉立入調査、各種祭典会場での巡回指導等、環境浄化活動に取り組みました。	県民生活課
チャイルド・セーフティ・センター 「子どもSOS24」事業 (施策3-3再掲)	子どもの非行や犯罪の被害を防止し、健全な育成を図るため、チャイルド・セーフティ・センター員が子どもに関するSOS（相談等）への対応や子どもの非行・犯罪被害の防止活動を24時間体制で行います。	59件の相談が寄せられたほか、145回の非行・犯罪被害防止教室を開催しました。	県警少年課
「なまはげ」少年サポート事業 (施策3-3再掲)	スクールサポーターが学校訪問等により指導・助言などを行うことにより、地域が一体となって児童等の安全確保対策を実施します。	スクールサポーター7人が、学校等において438回の非行・犯罪被害防止教室を行ったほか、学校等における児童等の安全確保活動を8,439回実施しました。	県警少年課

総合的な少年非行の防止事業	大学生が非行や犯罪に巻き込まれるなど、その立ち直りに問題を抱える少年に対する支援活動や少年の健全育成に関する活動を行います。また、少年指導委員が有害な風俗環境から少年を守るための有害環境浄化活動等を行います。	大学生少年サポーターが、少年に対する勉強支援、農作業体験活動等による立ち直り支援活動や街頭活動、各種キャンペーン等を実施しました。また、少年指導委員は、飲食店に対する巡回を行うなど有害環境浄化活動を行いました。	県警少年課
青少年健全育成実践モデル地域事業	少年の非行防止と健全育成を図るための実践モデル地域活動を推進します。	H23で終了	県警少年課
あきた家族ふれあいサンデー推進事業	青少年が家族とのふれあいの中で、心豊かにたくましく成長できるよう呼びかけし、また、地域で子どもや家族を支える取組の推進を図ります。	一部の公共施設について、開放または料金割引等のサービスを実施し、家族で気軽に活動したり、ふれあえることのできる場を提供しました。「あつたか声かけ運動」として、地域の大人が積極的に子供達に声かけを行いました。(参加者延べ10,073人)	県民生活課
秋田県青少年音楽コンクール	将来性ある若い演奏家の発掘と育成を図ることにより、県内の音楽文化の振興を図ります。	芸術文化の一層の振興を図るため、(社)秋田県芸術文化協会との共催で、アトリオン音楽ホールでピアノ部門(69人)、弦楽器部門(18人)、声楽部門(20人)及び管・打楽器部門(42人)を開催しました。	文化振興課
若者の自立サポート事業	自立に困難や不安を抱える若者が社会に踏み出すきっかけとなるよう、支援体制の整備を図ります。	若者の自立支援ネットワーク会議(2回)、若者の自立支援セミナー(80人)、若者自立サポーター派遣事業(利用者111人)等を実施しました。	県民生活課
若者の行動力発揮推進事業	若者を取り巻く諸問題や地域の課題について、柔軟で自由な発想で議論・行動する若者会議を開催することにより、若者の主体的な社会参画の推進を図ります。	全県合同若者会議を3回開催(126人参加)したほか、少年の主張の地区大会(県北・中央・県南)に参加し事業紹介をしました。	男女共同参画課

◎目標指標の達成状況

担当課：義務教育課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
100人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中学校)	%	0.86	集計中	0.85

担当課：県民生活課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
「あったか声かけ運動」推進者数(累計)	人	5,300	10,073	9,400

基本施策6 子どもが成長・自立するための教育環境の整備

施策6-1 幼保一体の教育・保育の充実

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
認定こども園拡充事業 (H23-) 認定こども園フォローアップ事業(-H22)	地域子育て支援ネットワークの構築、質の高い教育・保育のための基盤整備の支援、及び認定こども園の普及・啓発活動を行います。	8施設(幼稚園、保育所、認可外保育施設)で認定こども園サポート事業を実施したほか、能代市の「さかき幼稚園・さかき保育園」を会場に秋田県認定こども園公開保育研究協議会を開催、県内外より237人の関係者の参加がありました。また、幼稚園・保育所の施設長と子育て支援関係者298名が一堂に会し「健やかな心と体を育むために、園・保護者・地域でできること」をテーマに「子育て支援ネットワーク研修会」を開催しました。	幼保推進課
教職員研修費	地域における就学前教育と小学校の円滑な接続の在り方について、幼稚園・保育所と小学校等の教職員間の相互理解を深め、教職員の資質向上を図ります。	就学前・小学校地区別合同研修会を3箇所で開催し、幼稚園・保育所・小学校関係者355人が参加したほか、幼児教育研修事業として14の研修を実施し、延べ2,324人が参加しました。	幼保推進課

◎目標指標の達成状況

担当課：幼保推進課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
認定こども園等の幼保一体的運営施設数(累計)	箇所	20	34	43

担当課：幼保推進課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
幼稚園・保育所への訪問指導率(年間)	%	50.0	62.2	50.0

施策6 - 2 学力と人間性を育む学校教育の推進

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
私立幼稚園整備事業	私立幼稚園の振興のため、校舎の新築・増築等、教育環境改善に資する施設設備整備に要する経費の一部を助成します。	耐震補強工事に関し2件を幼稚園設置者に助成しました。	幼保推進課
特別支援教育費補助(幼稚園)	私立幼稚園における障害児の教育内容の充実を図るため、特別支援教育を行うのに必要な人件費及び教育管理費の一部を助成します。	28の幼稚園設置者に助成しました。対象園児数は94人でした。	幼保推進課
私立学校運営費補助事業(一般補助)	私立学校教育の振興を図るため、人件費を含む経常経費の一部を助成します。	56の設置者に助成しました。	幼保推進課 教育庁総務課
少人数学習推進事業	小中学校における生活集団や学習集団の少人数化を図り、個に応じたきめ細かな指導を行います。また県立高校では、国語・数学・英語について、少人数編成によりきめ細かな授業を行います。	小学校18校、中学校55校に73人の非常勤職員を配置したほか、県立高校に29人の非常勤講師を配置しました。	義務教育課 高校教育課
小学校まなび・ふれあい充実事業	普通学級を6～7学級有し、かつ学級担任以外の教諭が配置されていない小学校に臨時講師を配置します。	H23終了	義務教育課
学習状況調査事業	学習指導要領の内容等の定着度を把握し、少人数学習の成果や課題をとらえ、学習指導の工夫改善を図ります。	小学校236校(25,247人)、中学校123校(17,727人)で実施しました。	義務教育課
理数学力向上推進事業(H23-)	児童生徒一人一人に、知識や技能の確実な定着を図るとともに、思考力、表現力等の探究の能力に優れ、理数系の進路に夢や希望をもった人材の育成を支援します。	学校訪問133回(小・中120回、高13回)、単元評価問題(算数・数学113単元、理科78単元)の配信(活用率小99%、中95%)、観察・実験指導力向上講座(12講座)、理数探究体験セミナー(児童生徒48名参加)を実施しました。理科支援員(教員0B、大学生)33名を36小学校に配置しました。	義務教育課
教員初任者研修事業	現職研修の一つとして1年間の研修を実施し、新任教員が円滑に教育活動を行うことができるよう支援します。	対象者は小学校22人、中学校17人でした。	義務教育課
小学校外国語活動教員研	小学校外国語活動について、	各地域の外国語活動の中核と	義務教育課

修事業	県内各大学と連携するなどして、その充実を図るため、教員の研修をH21年から5か年計画で実施します。	なる小学校教員に対し、英語運用能力の向上と、指導方法の習得をねらいとした研修を行い、40名が受講しました。	
キャリア教育推進事業	校種間を貫くキャリア教育推進を図るためのキャリア教育推進フォーラム(キャリア教育研修会)を開催するとともに、社会との連携を図っていくための方策等について協議するためのキャリア教育推進協議会を年3回(5月・10月・1月)開催します。また、キャリア教育を推進していくための教材等を作成・配付します。	県内の小・中・高・特別支援学校からの参加者を得てキャリア教育推進フォーラムを開催(参加者約520名)するとともに、キャリア教育推進協議会を3回開催し、連携のための具体的な手立てについて協議し、事業主団体との連携を図りました。また、わか杉っ子の「キャリアノート」を作成し、全県の小・中学生に配付し、高校へ進学するときには、キャリアノート等を持ち上げるようにしました。	義務教育課
特色ある教育活動支援事業	市町村教育委員会による小中学校を単位とした特色ある教育プロジェクトへ財政支援します。	H23終了	義務教育課
福祉教育副読本の提供 「福祉教育推進事業」からH23に名称変更	「おもいやりの心」の普及啓発を図る福祉教育のための副読本「みんな大好き-福祉のこころ-」を作成し、県内の小学3年生全員に配布します。	副読本を9,200部作成し、県内の各小学校に配布しました。	福祉政策課
森林環境教育指導者養成事業	児童・生徒への森林環境学習の拡充を図るため、小中学校の教員等を対象とし、森林環境教育を実践するための知識や手法を学ぶ研修会を開催します。	4日間研修を開催し、延べ95人の教員が受講しました。	森林整備課
高校生未来創造支援事業	キャリア教育の充実を図るとともに、高いレベルの授業や知的好奇心を啓発するプログラムを実施します。 また、各種教員研修を実施し、生徒の学ぶ意欲を喚起し、課題解決能力を高めるための指導力向上を図ります。	進学コース別ハイレベル講座や夏季・冬季合宿セミナー、プロフェッショナルの活用などを通じて生徒の知的好奇心を啓発する取組を行ったほか、キャリア教育実践モデル校を指定するなど、でキャリア教育の充実を図りました。	高校教育課
外国語指導助手配置事業	英語教育の充実や国際交流の進展を図るため、外国青年を招致し、学校訪問等を行い、語学指導等を支援します。	17の高校と総合教育センターに外国語指導助手を配置し、各学校や地域における実践的コミュニケーション能力の育成を図りました。	高校教育課
秋田県青少年芸術活動振興事業	青少年芸術文化活動の振興と充実を図るため、高等学校文化連盟を支援します。	秋田県高等学校文化連盟に秋田県高校総合文化祭の開催費、全国高等学校総合文化祭派遣費を補助しました。	高校教育課
地域生徒指導研究推進協	中学校・高校を中核として、	県内9地区で協議会を開催し、	高校教育課

議会の充実	保護者や地域の関係機関が互いに連携・協力し、地域の子どもの健全育成を図るため、地域生徒指導研究推進協議会を支援します。	校種間や学校間連携による生徒指導の推進に当たりました。	
みんなで創る特別支援教育推進事業	関係機関が連携し、早期からの教育相談や特別支援学校の児童生徒及び通常の学級に在籍するLD、ADHD等や肢体不自由等の児童生徒への教育的支援を行います。	特別支援教育セミナー(障害児のいる小・中学校への相談・支援)を140校で実施しました。聾・盲サテライト教室を81回行いました。障害のある児童生徒の保護者を対象とした教育相談を県内10会場で延べ21回開催しました。	特別支援教育課
学校支援地域本部事業	地域の教育力を学校教育に活用するため学校支援地域本部を設置し地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進します。	20市町村、3つの特別支援学校において66本部を設置し、多くの地域住民等が学校の教育活動を支援しました。	生涯学習課
あきたリフレッシュ学園事業	人間関係や社会にストレスを感じている小中学生を対象に、自然の中で宿泊しながら体験活動を行うことで、休養と心身回復を図る場を提供します。	受入日数195日、延べ利用者数870人でした。	生涯学習課
県立高等学校学校生活サポート調査事業	発達障害等の生徒が在籍する県立高等学校に、学校生活や学習上の支援を行うサポートを配置し、より豊かな高校生活を送ることができるよう特別支援教育の支援体制の在り方について調査研究を行います。	H23終了	特別支援教育課
小・中連携いきいきスクール事業(H24-)	小規模小学校の教科指導等の充実と中学校入門期における円滑な接続のため普通学級を6-7学級有しかつ学級担任外の教諭が配置されていない小学校に臨時講師を加配します。	6小学校に臨時講師各1名を配置した結果、教科担任制の授業が約7.8時間/週(第6学年平均)実施。小学校教員による中学校への乗り入れ授業は年間10.4時間(1校当たり平均)、中学校教員による小学校への乗り入れ授業は年間12.2時間(1校当たり平均)実施される等、教育課程編成や指導方法の工夫改善が図られました。	義務教育課
県立高校学校生活サポートモデル事業(H24-)	発達障害等の生徒が在籍する県立高校へ学習支援サポートを配置し具体的な支援方法や内容の普及により高校での特別支援教育の充実を図ります。	県立高等学校6校に学習支援サポートを6人配置し、授業や放課後、長期休業中に個別的な支援を行い、有効に活用しました。	特別支援教育課
早期からの教育相談・支援体制構築事業(H24-)	障害のある子ども一人一人の適切な就学先決定や就学後の一貫した支援のため、乳幼児期を含め早期からの教育相談・支援体制を構築します。	大館市を推進地域として指定し、就学支援員を配置しました。市では、教育と福祉が連携し、幼児に対する通級指導教室を開始しました。	特別支援教育課
特別支援教育に関する教育過程の編成等について	障害の重度・重複化、多様化が進んでいる特別支援学校等	栗田養護学校を研究協力校として指定しました。外部講師を	特別支援教育課

の実践研究事業 (H24-)	児童生徒の自立と社会参加に向けた指導・支援の改善を図るため、教育課程の編成等についての実践研究を行います。	招いた研修会や公開研究会を開催し、研究の成果を発信しました。
----------------	---	--------------------------------

◎目標指標の達成状況

担当課：義務教育課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
基礎学力向上のための指数 (設定通過率を超えた設問数の割合)	%	74.4	72.8	75.0

担当課：高校教育課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
大学等への進学率	%	47.0	43.8	54.0

施策6 - 3 交流や運動、体験活動を通じた豊かな心・健やかな体の育成

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
子ども読書夢プラン	市町村教育委員会へ読書リーダーを派遣し、学校図書館と公立図書館が連携・協力し、子どもの読書活動支援の仕組みづくりを図ります。	H23で終了	生涯学習課
あきたセカンドスクール推進事業	教育施設の人的・物的機能を十分に活用し、学校と教育施設等が一体となって、郷土の自然や文化との触れ合い体験・共同生活体験、各教科や総合的な学習の時間の取組を複合的に実施します。	セカンドスクール利用者数は127,292人でした(うち教育機関利用者68,265人)。また3少年自然の家におけるプロジェクトアドベンチャー(PA)プログラム利用者数は15,290人でした。	生涯学習課
放課後子ども教室推進事業	放課後の児童の安全・安心な居場所の確保や学習支援の充実を図るため、放課後子ども教室を実施する市町村に対して助成します。	18市町村(107教室)で実施しました。	生涯学習課
秋田県青少年劇場	児童生徒に優れた公演団体による演劇や音楽を学校単位で鑑賞する機会を提供します。	音楽公演9回(1,431人うち児童生徒1,175人)、演劇公演6回(2,400人うち同2,157人参加)開催しました。	生涯学習課
運動部活動テクニカルサポート事業	地域の指導者を部活動に派遣し、部活動の活性化と地域の連携を深め、子どもたちの多様な活動要求に応えるとともに、体力の向上を目指します。	小学校:1人×20回、中学校:31人×20回、高校:28人×20回の派遣を行ったほか、運動部活動外部指導者講習会・活用システム検討委員会を開催しました。	保健体育課

特別支援学校体育・文化連盟助成事業	特別支援学校及び特別支援学級に在籍する幼児児童生徒のスポーツ及び芸術・文化の振興を図り、子どもたちの豊かな情操や自己表現力を育みます。	第11回特別支援学校総合体育大会へ選手派遣(参加1,038名)や第10回特別支援学校文化祭-ジ発表(1,169名)、美術展(参加683名)、でまえわくわく美術展・学校巡回展を実施しました。	特別支援教育課
秋田発・子ども双方向交流プロジェクト	都市体験と農村体験を学校間交流等により進める市町村を支援し、体験活動の促進と受け入れ地域づくりの拡大を進めます。	17件の交流を行い、1,312名の児童(うち県外児童数217名)が参加しました。	地域活力創造課
奥森吉青少年野外活動基地整備事業	奥森吉の自然環境を生かした野外活動を通じて、親子や学生同士の絆づくりの場を提供します。	6月1日から10月31日までの利用期間にキャンプ、散策、研修会等を実施し7,868人が利用しました。	自然保護課
水産業改良普及事業(少年水産教室)、水産ビジネス総合推進事業(移動水産教室)	本県の水産業に関する講座や、サケ稚魚の放流や実物の漁具に触れる体験を通じ、食料供給や環境保全など水産業の持つ多様な役割について理解を深める場を提供します。	小学校13校で移動水産教室、11グループ(計455人)において少年水産教室を実施しました。本県の水産業に関する講座やサケ稚魚の放流等を通じ、水産業の持つ多様な役割について理解を深める場を提供しました。	水産漁港課
水産振興センター指導普及費	水産振興センターにおいて、つくり育てる漁業の対象種を含む生きた魚介類に触れることのできる場を提供し、漁業の魅力や環境保全の大切さを伝えます。	小・中学校の課外授業や生徒の自主的な学習を受け入れ、秋田の水産業や海洋環境について伝えました(見学者1,122人)。また、参観デーには小中高生43人を含む141人が来訪しました。	水産漁港課
森林環境学習活動支援事業	森林の持つ様々な公益的機能や森林環境に関する正しい知識等を普及するため、森林環境学習活動や森林・林業作業体験活動、学校林の整備を支援します。	45の実施主体に助成しました。各種活動に延べ4,695人が参加しました。	森林整備課
環境と文化のむら管理運営事業	定期的に自然観察会を開催し、体験学習の場を設けます。	年間を通じて月2回の定期自然観察会を開催するとともに、地域や関係機関と連携した自然観察会や自然体験教室を実施し20,483名が利用しました。	自然保護課
障害児地域交流推進モデル事業	仙北市への大曲養護学校分教室設置に向け、障害のある児童生徒との交流及び共同学習等を通じ障害児者の理解を促進します。	H23で終了	特別支援教育課
であいふれあいまなびあい事業(H24-)	地域での障害児の理解促進を図り、「共に育ち、共に学ぶ」	男鹿市、仙北市、湯沢市において学校・園29、公共施設30、民間団	特別支援教育課

	体制作りを推進するとともに、地域に密着した学習活動を展開し、地域理解や進路指導等、学校運営の充実を図ります。	体25、企業20と交流及び共同学習を行いました。地場産業と連携した学習や作業学習製品を販売するアンテナショップ [®] 設置に向けた協力を得ることができました。	
秋田わか杉っ子！健やか推進事業(H24-)	幼稚園・保育所の4・5歳児の児童の身長・体重データを収集し、肥満傾向児出現率の高い地域において食育・運動・生活習慣等の研修会を開催することで、保護者をはじめとする地域の方々の意識を高めるとともに、肥満傾向出現率の低下を目指します。	児童の身長・体重データを年2回収集し、集計・分析データを各園・各市町村所管課等へ送付し、肥満傾向児出現率低下につながる取組の啓発を図りました。また、各園・地域で課題解決に向けた研修会を県内13園(地域)で開催し、「正しい生活習慣」「三度の食事」「外遊び」の観点から生活や遊びの見直しにつなげました。	幼保推進課

◎目標指標の達成状況

担当課：生涯学習課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
小学校区数に対する「放課後子ども教室」の実施率(累計)	%	48.8	56.0	50.0

担当課：スポーツ振興課 (出典：秋田県総合型スポーツクラブ育成状況)	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
総合型地域スポーツクラブ設立数(累計)	クラブ	43	62	50

施策6-4 家庭や地域の教育力の向上

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
ハロースクール&ほっとエリア運動	地域の教育力を活用し、子どもたちの学習や学校の安全管理等を支援したり、子どもたちや学校の教職員が地域でボランティア活動を行い地域に貢献したりする活動を推進します。	保護者や地域の方々が学校に足を運び子ども達の学習場面等に接する「みんなの登校日」の取り組みを行いました。 実施率 小学校 : 96.2% 中学校 : 96.7% 特別支援学校:100.0%	教育庁総務課
みんなで学び・育てる家庭教育支援事業	地域の教育力を生かし、全ての親の家庭教育が充実するよう支援を行います。特に企業の協力を得て子どもと向き合う	秋田県家庭教育支援制度「我が社は家庭教育応援団」登録企業が853社となりました。 (H24.9.1付けで少子化対策局	生涯学習課

	時間を確保する秋田県家庭教育支援制度「我が社は家庭教育応援団」の取組を推進します。	「子どもの国づくり推進協定」と事業統合)	
こども環境教育支援事業	学校への環境副読本の配布等により環境教育を活性化させるとともに、環境劇を通じ、幼児及び保護者等への環境保全活動の意欲向上を図ります。	児童用副読本9,700部、教師用指導書1,000部を小学5年生とその担任へ配布したほか、中学校・関係機関に配布しました。県内4箇所で開催しました。	環境管理課
「環境の達人」地域派遣事業	学校、市町村や町内会等の各種団体が主催する環境学習会等に講師を派遣します。	一般環境について45回、放射能について30回の講師を派遣しました。聴講者は4,519人でした。	環境管理課
緑化推進事業	児童生徒への緑化思想の普及啓発を推進します。	H23終了	森林整備課

◎目標指標の達成状況

担当課：生涯学習課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
「我が社は家庭教育応援団」登録企業数(累計) (「子どもの国づくり推進協定」内の家庭教育に関する取組で締結した企業数)	社	40	853	100

施策6-5 産業教育や就業・起業支援、高等教育の充実

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
ものづくり地域ネットワークコーディネーター事業	地域の産業を担うものづくり人材の育成のため、学校と企業・地域関連機関をコーディネートする地域ネットワークコーディネーターを、工業系高校に配置します。	地域の企業と工業高校とを結び地域産業活性化に繋がる体制づくりのため、工業系高校9校にもものづくり地域ネットワークコーディネーターを配置し、地域連絡協議会等を中心とした双方向の情報交換による人材育成を目指しました。	高校教育課
特別支援学校生就業サポート事業	特別支援学校生の就業を促進するため、実習の受け入れ及び就労可能な企業、事業所の更なる開拓を行い、就業率の向上を図ります。	H23終了	特別支援教育課
森林経営インターンシップ促進事業	林業を学ぶ高校生を対象に、高性能林業機械の操作や林業作業などの体験実習を実施し、	H23終了	森林整備課

	森林・林業への理解と林業就業への意欲を喚起します。		
新規就農総合対策事業	県内での就農を希望する若者等に対し、各種農業研修や雇用就農の受け皿となる農業法人の施設整備等による総合的な支援を行い、地域における就農定着を促進します。	試験研究機関等59人(フロンティア農業者研修44人、地域内農業技術研修15人)、県内先進農家等10人の研修を実施し、インターネットアグリスクールを実施しました(47人参加)。	農林政策課
漁業就業者確保総合対策事業	漁業に必要な適正を判断するための準備講習や短期及び長期研修などスキルアップに応じた支援を行い、新規就業者の定着を促進します。	漁業就業希望者を対象に、体験乗船を1名、3カ月の短期技術研修を2名、1年以内の長期研修を3名に対して実施しました。	水産漁港課
あきた起業促進事業	起業家意識の醸成から起業準備、起業、起業初期の各段階を貫いた切れ目のないパッケージ型支援事業を商工団体の協力により県内各地で実施し、新規起業者を増加させ、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図ります。	起業支援補助金(通常枠)を12件、起業支援補助金(ビジネス展開緊急支援枠)を5件交付したほか「起業家育成県内大学特別講演」(1大学2回・参加者計80名)、「起業スキル習得塾」(6会場延べ26日間・参加者延べ425名)を開催しました。	地域産業振興課
普通訓練事業	主として学卒者(中卒・高卒)に対し、職業に必要な高度の技能と知識を習得させるための、長期間の職業訓練を行います。	県立技術専門学校3校で、学卒者に対する職業能力開発(8職種10コース)を実施しました。(140人入校、153人修了、144人就職)	雇用労働政策課
若年者県内就職促進事業	県内産業を支える若い優秀な人材を確保し、活力ある地域社会の形成と本県経済の活性化を図るため、学卒者を含む若年者の県内就職を促進する各種の事業を展開します。	高校生及び大学生等向け合同就職面接会、企業・大学等合同就職協議会を実施したほか、県外大学就職担当者を招き企業研究セミナーを開催しました。その結果、県内高校生の県内就職率は65.8%、県内大学生等の県内就職率は46.9%となりました。	雇用労働政策課
地元企業魅力発見事業(H23～)	業種の区別なく県内企業の魅力を深く認知してもらうとともに、職業観や勤労観の醸成を促進し、将来の職業選択に役立てるため、高校1年生を対象に職場見学と職場見学事前学習を行う。(地元企業魅力発見セミナーを拡充)	高校1年生を対象に、地元企業魅力発見セミナーを実施しました。31校、1,847人が参加し、延べ152社の職場を見学しました。	雇用労働政策課
高等教育機関ネットワーク形成事業	県内高等教育機関の教育研究の充実や地域貢献の推進のために、県内高等教育機関の連携組織「大学コンソーシアムあきた」の運営に対し助成を行います。	高校生が学問への関心を高めるとともに、進路決定の参考となるよう、「大学コンソーシアムあきた」の運営費を助成し、高大連携授業41科目、199回が行われました。	学術振興課
育英事業助成費	次代を担う学生の経済的負	新規貸与者数は、育英奨学金	教育庁総務課

	担を軽減し、秋田県の人材育成に資するため、(財)秋田県育英会が行う奨学金貸与事業等を支援します。	月額貸与分326人、入学一時金分249人、高等学校等奨学金月額貸与分291人でした。	
高校生等合同就職面接会開催事業(H23~)	高校生が在住するそれぞれの地域で合同就職面接会を開催することにより、事業所と高校生とのマッチングをきめ細かく行う。(若年者県内就職促進事業の高校生向け合同就職面接会を拡充)	県内7地域において、各事業所と新規高校卒業就職予定者との面接会を開催し、287事業所、420人の生徒が参加しました。	雇用労働政策課
「科学者の卵」育成事業	科学技術の次代を担う人材を育成するため、県内の理科系高等教育機関と連携した実験講座の開催や県内の科学関連講座情報の提供を行い、理科好きの子ども裾野を広げるとともに、より専門的な分野への興味・関心を持つ子どもの能力向上を図ります。	夏休み期間中に実験中心の科学講座を延べ10日間開催するとともに、ホームページやスタンブラリーの実施により、県内の教育施設等で開催される科学関連講座の開催情報の周知や参加促進を図りました。	学術振興課
特別支援学校生就業促進ネットワーク充実事業(H24-)	特別支援学校高等部生徒の就業を推進するため、実習の受け入れ及び就労可能な企業、事務所の更なる開拓を各地区の企業団体等と連携して行い、就業率の向上を図ります。	ネットワーク推進員3人の配置により、実習受入が可能な事業所592か所、就職相談が可能な事業所44か所を確保することができました。	特別支援教育課

◎目標指標の達成状況

担当課：高校教育課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
高校生のインターンシップ参加率(年間)	%	52.4	59.8	60.0

担当課：雇用労働政策課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
高卒就職決定者の県内就職率(年間)	%	55.8	65.8	70.0

基本施策 7 支援を要する子どもや家庭のサポート

施策 7 - 1 児童虐待やDVの防止対策の推進

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
子ども虐待防止対策事業	関係機関の連絡会議の開催、虐待事案検証委員会の設置、指導員の設置や研修など虐待への対応の推進、虐待防止のための啓発等を実施します。	児童虐待防止キャンペーンを実施し、相談窓口の周知と啓発用品の配布、ライトアップ看板の設置によるPRを行ったほか、児童虐待防止CMを放映しました。また児童相談所職員を外部研修に派遣するとともに児童相談所の備品等の充実を図りました。	子育て支援課
子ども家庭相談電話事業	子どもや保護者等からの悩み事、夜間・休日に発生した虐待等の緊急相談に対応するため電話相談態勢を整備します。	平日の日中には316件の相談に対応しました。 平日の夜間と休日には325件の相談に対応しました。	子育て支援課
女性福祉事業	DVの相談窓口である女性相談所の相談機能を強化するとともに、配偶者暴力相談支援ネットワーク会議やDV防止対策連絡会議等を活用し、関係機関との更なる連携を構築しつつ、被害者への支援体制の充実を図ります。	出張相談を行うとともに、夜間休日電話相談223件、メール相談13件に対応しました。また、配偶者暴力相談支援ネットワーク会議を県内5カ所で開催し関係機関との連携強化を図ったほか、研修事業を実施しました。	子育て支援課
女性相談所一時保護事業	夫等の暴力から一時的に避難し、保護を必要とする女性や子どもに対し、母子生活支援施設等において一定期間保護し、身体の安全を確保し、自立を援助します。	一時保護の女性は40人（うち一時保護委託施設で保護した女性は10人）でした。	子育て支援課

◎目標指標の達成状況

担当課：子育て支援課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
児童虐待防止に係る研修会等への参加者数(年間)	人	1,117	2,125	450

施策7-2 障害のある子どもへの支援の充実

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
すこやか療育支援事業	子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、障害のある乳幼児の通園施設利用者の負担等を軽減します。	児童発達支援等援助費(Ⅰ): 障害児施設2施設利用人員延べ8,451人、児童発達支援等援助費(Ⅱ):7市町対象人数130人)に交付しました。	障害福祉課
身体障害児対策費	身体に障害がある児童に対して自立支援医療費(育成医療費)を負担する他、補装具費を支給する市町村に対してその費用の1/4を負担します。	自立支援医療費(育成医療費)受給者は174人、補装具費受給者は355件でした。	健康推進課
障害児通園(デイサービス)事業	障害のある子どもに通園の場を設け日常生活動作や集団生活への適応訓練等を行います。	H24から市町村実施事業に移行しました。	障害福祉課
心いきいき芸術・文化祭開催事業	障害のある人の社会参加の推進と障害に対する県民の理解促進のため、障害者の日ごろの活動を発表する場としての芸術・文化祭を開催します。	12月13日-14日に秋田拠点センターアルヴェで開催しました。講演、コンサート、美術工芸品の展示等を行いました。	障害福祉課
障害児(者)短期入所事業	保護者の疾病等により、障害のある子どもや障害のある人が一時的に保護又は指導を必要とする場合、施設に保護します。	総支給日数は16,523日でした。	障害福祉課
障害児等療育支援事業	在宅の障害のある子どもや知的障害のある人の地域生活を支援するため障害保健福祉圏域毎に実施施設を指定して訪問・外来による療育指導や関係機関への技術指導を行います。	8施設で実施しました。	障害福祉課
重症心身障害児(者)通園事業	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園により運動機能訓練等を行い、発達の促進や、保護者等の療育技術の向上を図ります。	H24から市町村実施事業に移行しました。	障害福祉課
発達障害者支援センター	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な助言を行います。	相談支援・発達支援・就労支援を行いました(延べ支援件数1,864件)。また、普及啓発・研修(講演会1回、ブロック懇談会3回)を行いました。	障害福祉課
障害児福祉手当の支給	重度の障害により日常生活	8,336人に手当を支給しまし	障害福祉課

	において常時の介護を必要とする20歳未満の人に対して手当てを支給します。	た。	
特別支援教育就学奨励費	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級へ就学する幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ります。	経費の支弁を受けた者は合計1,146人でした。	特別支援教育課
みんなで創る特別支援教育推進事業 (施策6-2再掲)	関係機関が連携し、早期からの教育相談や特別支援学校の児童生徒及び通常の学級に在籍するLD、ADHD等や肢体不自由等の児童生徒への教育的支援を行います。	特別支援教育セミナー(障害児のいる小・中学校への相談・支援)を140校で実施しました。聾・盲サテライト教室の開催(81回)。障害のある児童生徒の保護者を対象とした教育相談を県内10会場で延べ21回開催しました。	特別支援教育課
特別支援学校体育・文化連盟助成事業 (施策6-3再掲)	特別支援学校及び特別支援学級に在籍する幼児児童生徒のスポーツ及び芸術・文化の振興を図り、子どもたちの豊かな情操や自己表現力を育みます。	第11回特別支援学校総合体育大会への選手派遣(参加1,038名)や第10回特別支援学校文化祭ステージ発表(1,169名)、美術展(683名)、でまえわくわく美術展・学校巡回展を実施しました。	特別支援教育課
特別支援学校生就業サポート事業(施策6-5再掲)	特別支援学校生の就業を促進するため、実習の受け入れ及び就労可能な企業、事業所の更なる開拓を行い、就業率の向上を図ります。	H23終了	特別支援教育課
早期からの教育相談・支援体制構築事業(H24-) (施策6-2再掲)	障害のある子ども一人一人の適切な就学先決定や就学後の一貫した支援のため、乳幼児期を含め早期からの教育相談・支援体制を構築します。	大館市を推進地域として指定し、就学支援員を配置しました。市では、教育と福祉が連携し、幼児に対する通級指導教室を開始しました。	特別支援教育課
特別支援教育に関する教育過程の編成等についての実践研究事業(H24-) (施策6-2再掲)	障害の重度・重複化、多様化が進んでいる特別支援学校等児童生徒の自立と社会参加に向けた指導・支援の改善を図るため、教育課程の編成等についての実践研究を行います。	栗田養護学校を研究協力校として指定しました。外部講師を招いた研修会や公開研究会を開催し、研究の成果を発信しました。	特別支援教育課
特別支援学校生就業促進ネットワーク充実事業(H24-)	特別支援学校高等部生徒の就業を推進するため、実習の受け入れ及び就労可能な企業、事務所の更なる開拓を各地区の企業団体等と連携して行い、就業率の向上を図ります。	ネットワーク推進員3人の配置により、実習受入が可能な事業所592か所、就職相談が可能な事業所44か所を確保することができました。	特別支援教育課

◎目標指標の達成状況

担当課：障害福祉課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
障害児(者)短期入所事業の利用者数(年間)	人	1,636	2,196	2,000

施策7-3 ひとり親家庭の自立支援の推進

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
ひとり親家庭日常生活支援事業補助金	ひとり親家庭が就職活動や病気等で一時的に家事や育児に困ったとき、家庭生活支援員を派遣しサポートする事業を実施する市町村に対し助成します。	4市に補助しました。	子育て支援課
母子家庭自立支援給付金支給事業	母子家庭の母の自立を促進するため、職業能力開発や資格取得のための費用を助成します。	1人に支給したほか、4市に補助しました。	子育て支援課
母子・寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭及び寡婦に対し各種資金の貸付けを行います。	貸付件数は343件、貸付金額は203,154千円でした。	子育て支援課
ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭の父母等に就職情報の提供や法律相談等の生活支援を行うとともに、ひとり親家庭の母等に技能取得講習会等の就業支援を行います。	相談が5,296件ありました。就業実人員は102人でした。	子育て支援課
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付事業	ひとり親家庭及び寡婦の住宅の整備に必要な資金を融資する市町村に対し貸付を行います。	4市に貸付しました。	子育て支援課
児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭で子ども（18歳に到達した以降最初の3月31日まで）を養育している母などに対して手当を支給します。	支給延べ人月は10,179人月（母8,317,父1,798,養育者64）、支給総額は388,124千円でした。	子育て支援課
すこやか子育て支援事業（ひとり親家庭児童保育料助成事業） （施策2-3再掲）	一定の所得を下回る世帯を対象として、0歳以上就学前の子どもの保育料の1/2を助成します。	対象者数は1,331人でした。	子育て支援課
福祉医療費補助金（ひとり親家庭分） （施策5-2再掲）	ひとり親家庭の子ども（18歳に到達した以降最初の3月31日まで）が医療を受けた場合の自己負担分に助成します。	福祉医療受給者15,342人分を助成しました。	長寿社会課

◎目標指標の達成状況

担当課：子育て支援課	単位	基準値 （平成20年度）	実績値 （平成24年度）	目標値 （平成26年度）
母子家庭の母の就業率	%	83.1	84.8	85.0

施策7-4 社会的養護体制の充実と子どもの権利擁護の強化

◎主な事業の取組状況

事業名	事業内容	H24事務事業実績の概要	担当課
子ども虐待防止対策事業 (里親関係)	里親の基礎研修や専門研修、里親養育支援事業を実施したり、里子(さとご)の第三者に対する損害賠償責任が生じた場合の経済的損失に備えた保険料を補助するとともに、里親制度の普及・啓発を図ります。	里親の基礎研修を1回、認定前研修を1回実施しました。また22組に里親賠償責任保険料を補助しました。	子育て支援課
子ども虐待防止対策事業 (権利擁護関係)	子どもの権利擁護委員会を開催し、子どもの権利に関する啓発や、権利侵害の救済までの事業を行います。	委員会を2回開催しました。権利擁護委員会の周知や活動内容についての協議を行いました。救済申立が1件ありましたが年度末のため審議は翌年度に持ち越しになりました。	子育て支援課

◎目標指標 里親委託率

担当課：子育て支援課	単位	基準値 (平成21年度)	実績値 (平成24年度)	目標値 (平成26年度)
里親委託率	%	9.7	7.4	11.0